

第 6 章

研究の成果と課題

1 今年度のまとめ

課題研究では、「主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れた授業研究、またはそれにつながる取り組み」として、一人1つの実践をレポートにまとめ、発表した。各自の授業や業務に応じて取り組みやすいテーマを選択・設定して取り組むことで、日々の授業や指導、分掌業務に生かすことができたことが多かった。実践の一つ一つを本校の財産として、今後のカリキュラム・マネジメントに向けて関係各所で協議していくことが大切である。

プロジェクト研究Ⅰでは、新学習指導要領に対応した指導内容表、単元配列表、シラバスの整理に取り組んだ。教務部と各授業担当で必要な修正を加え、完了させることができた。これにより、実際の授業では教科等横断的な学習となるよう工夫することが出来つつある。今後も教育情勢や生徒の実態の変化に応じて適宜見直し、カリキュラム・マネジメントを進めていく必要がある。

プロジェクト研究Ⅱでは、今年度で4年目となる模擬株式会社の実践を続けた。4年間の積み重ねによって、生徒は見通しをもって主体的に活動することができた。上級生が下級生に教えたり、顧客視点で物事を考えたりする様子が見られた。生徒へのアンケートを通じて模擬株式会社の活動内容を振り返ることもできたため、それを生かして工夫・改善を続けていく必要がある。

調査研究では、進路指導部が昨年度までの研究を継続、深化させた4つの取り組みを行った。現場実習をはじめとする進路指導、卒後支援をとおして浮き彫りになってきた本校生徒の課題から、本校の教育課程のあり方（主にマトリックスと日常の指導・授業の関連付け）を考察することができた。生涯にわたって学び続けていく、すなわちキャリア発達を続けていける社会人を育てるために、様々な方面から情報を集め、日々の教育活動に反映させていく必要がある。

寄宿舎の研究では、生徒の対人スキルの向上に向けた認知トレーニングを行った。苦手とする生徒が多いことから、学舎が連携して計画的に取り組んでいくことが望ましい。さらに、寄宿舎とはどういう存在か、どうあるべきか、日課や指導方式の検討にも着手した。学舎一体となって教育活動を展開することを意識して、カリキュラム・マネジメントを進めていく必要がある。

第1章2(6)で述べたように、今年度で終える予定だった第8次研究を1年延長するという決定の下で、このように各研究とも取り組みを進めたが、いずれも今年度で研究の目的（研究主題）はおおむね達成されたという結論に至った。よって、今年度をもって第8次研究を終えることとした。

2 第8次研究を終えて

第8次研究は、第7次研究で取り組んだ協同学習と生活指導の充実に向けた指導法の研究をベースとして、主体的・対話的で深い学びとなる授業・指導の実践や主体的に寄宿舎生活を営むことができるための指導実践などを行い、カリキュラム・マネジメントを進めてきた。キャリア教育の視点を基礎としてこれに取り組むことで、これからの時代に即し、社会に開かれた教育課程の構築を目指した。取り組むべき課題はたくさんあったが、いずれも「学校、寄宿舎、卒後の社会生活を自ら豊かにしていくための力を身に付けさせる」ための取り組みであった。日々の実践と研究がリンクしたことで、各教科等における授業や模擬株式会社の指導、進路指導、寄宿舎における生活指導を充実させることができた。また、マトリックスや指導内容表といった教育課程の根幹を成す部分についても工夫と改善を繰り返すことで、本校の教育のあるべき姿について深く追求することができた。

このように、本研究をとおして社会や生徒の変化に合わせて教育課程の見直しを続け、生徒の成長へとつなげていくという流れを構築し、数々の効果的な実践を蓄積することができた。特に教育実践上の課題を解決していくための取り組み、すなわち授業・指導の工夫と改善は、日常的にできつつある。今後も、成果と課題を共有したり、実践交流したりしながら取り組んでいくことで、教職員一人一人が授業力、指導力、専門性の向上を図り、より良い教育活動の展開を目指していくべきと考える。

学校運営上の課題を解決していくための取り組み、すなわちマトリックスをはじめとする教育課程の根本を成す諸計画の見直しなども、不断に行っていくべきと考える。しかしその際は、本研究においては見直しの過程や結果の確認に全体で協議するという場面が少なかった、ということに留意したい。なぜ見直す必要があるのか、どのような形を目指すのかといった起点となる目的は、目の前の問題への即時対応、担当者の異動、業務の複雑化による精選の過程など、様々な要因で見失われる傾向がある。また、見直した事柄は普段のどの授業や指導、業務に取り入れていくべきものなのか、という関連付けがまだ不明瞭である。見直しを主導する一部の部署に限らず、教職員全員が「本校の教育活動はこのような目標と方針のもと、このような授業や指導を行っている」ということが言えるような状況を目指すことで、地域社会をはじめ多くの方々から理解と信頼を得られ、10年後も選ばれる学校へと成長することができると考える。

さらに、以上のことに対して教職員が主体的に取り組むことができるような環境を作ることも重要である。次項で詳しく述べるが、大きな負担となる研究の進め方では実現できないと思われる。また、教育実践上の課題と学校運営上の課題を切り離して行っても、深めることはできないと思われる。一人一人が経験や得意分野を生かし、モチベーションを持ってできるような仕組みを作ること、教育実践と学校運営が一体となって機能していくものとする。

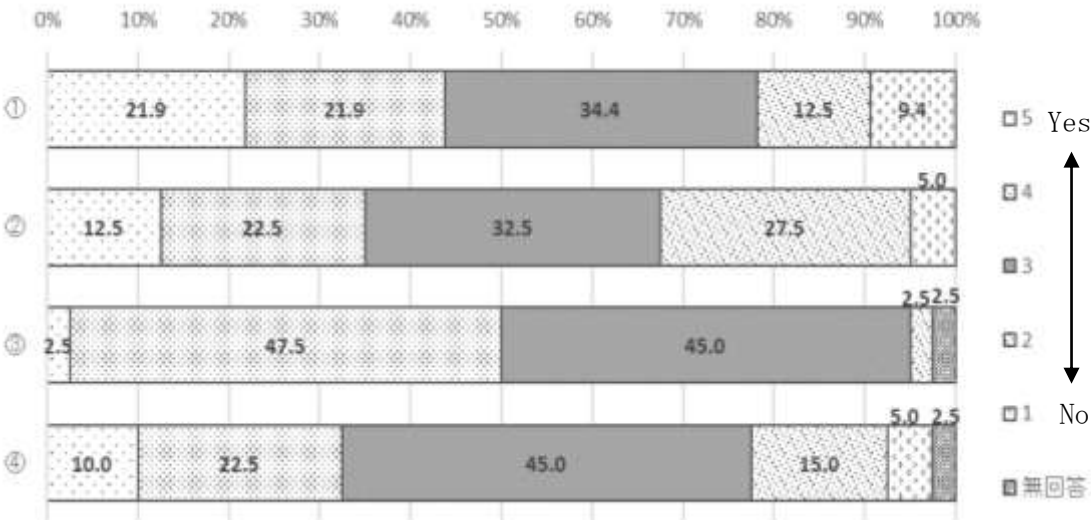
3 次年度以降に向けて

研究推進委員会では、全体研修③における各研究の中間報告内容を確認した際に上記1、2についての展望が開けたため、全体研修③において「本校における今後の校内研究・研修の在り方について」の委員会原案を提示するとともに、10月から12月にかけて全教職員を対象にアンケート調査を実施した。

(1) 「これまでの校内研究についての評価」アンケート結果

ア 課題研究

- ① 昨年度まで、取り組みへの負担は大きかった
- ② 今年度、取り組みへの負担は大きい
- ③ 取り組んだ結果は、今の教育活動に生かされている
- ④ 取り組みを工夫・改善する必要がある

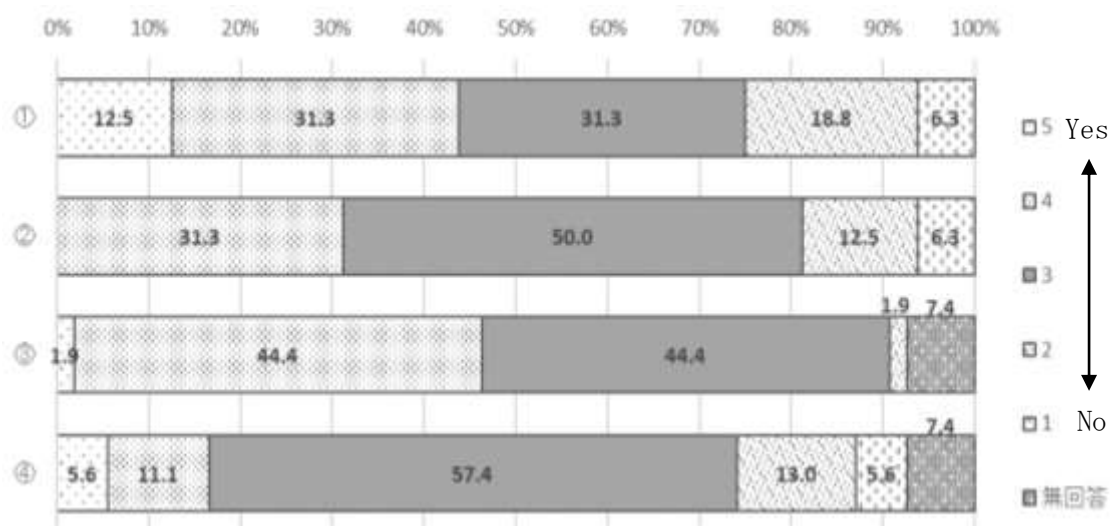


記述欄
授業研の時期が集中してやりにくかった（12月）

全員が授業研をし、見に行くのは大変だったので、2年に1回など担当者をまわせると良いなと思いました。
全員、授業研は指導力向上には良いと思います。しかし、本人と見学者の負担が大きいので授業者を絞っても良いかと。(異動などを考えて3年のうちにどこでやるか決めておくなど)
2年前のように、各教科の代表者(各学年で)のみの研究授業で良いと思う。全員となると教科授業を担当されていない先生の負担が大きいのではないかと。
公開授業は、公開週間等にして、いつでも見られるようにする。テーマを設けて行わなくてもよい(授業案やレポート)。
立場がそれぞれ違うので、全員同じ取り組みを求められるときつい面があるので、学年で何人など負担を減らした方がよいと思う。
個々の授業実践が全体で共有できて、自分もやってみようという意識向上につながるような全体研修会や学習会ができたと思う。我々も主体的・対話的で深い研修ができるようにしたい。
3つの柱を基に下明確な目標設定や評価が曖昧な部分があったり、単元や授業設定展開に工夫したりする必要がある。
動画の精選、授業への取り入れ方を工夫する必要がある。

イ プロジェクト研究と調査研究

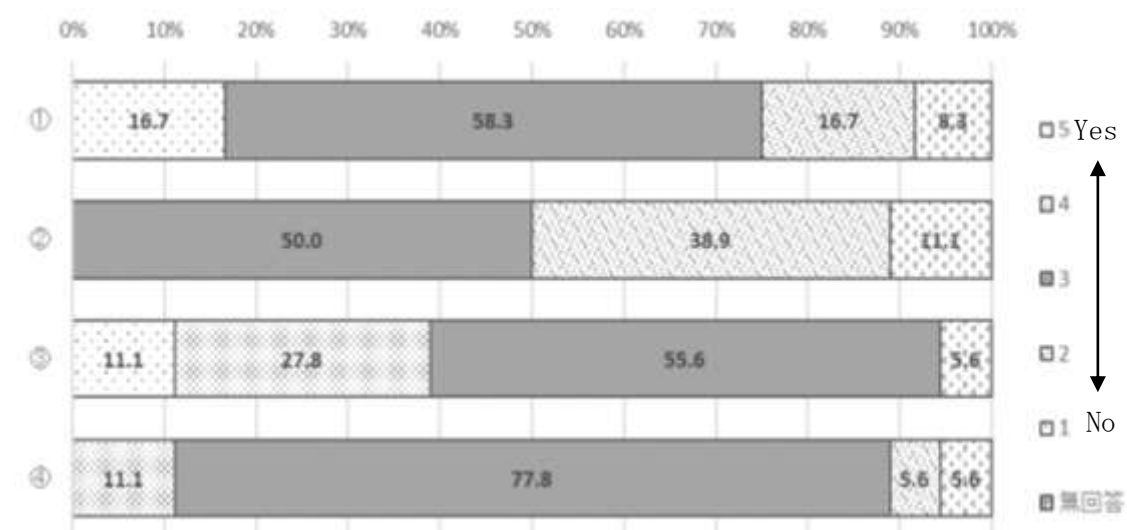
- ① 個人として、取り組みへの負担は大きかった
- ② 組織として、取り組みへの負担は大きい
- ③ 取り組んだ結果は、今の教育活動に生かされている
- ④ 取り組みを工夫・改善する必要がある



記述欄
教育課程に関する内容は教務部の業務として教務部が主導して改善し、必要に応じて教科部会等と連携して進め、固まったものを共有するための研修会を研修部が行うという流れはどうか。
新学習指導要領に沿った指導内容表の修正や教科間等の学びの連続性に向けた身に付けさせたい力などの共有が必要。
なくしてよい。
自分が担当者した物については大変ではなかったが、大変な人もいるのかなと思った。

ウ 寄宿舎の研究

- ① 昨年度まで、取り組みへの負担は大きかった
- ② 今年度、取り組みへの負担は大きい
- ③ 取り組んだ結果は、今の教育活動に生かされている
- ④ 取り組みを工夫・改善する必要がある



記述欄
舎の方でも、どのような形で研究をすすめていくか、考えている所です。

(2) 「これからの本校における校内研究・研修のあり方」委員会原案（一部抜粋）

ア 校内研究を改め、校内研修を行う

校内研修は、校長の学校経営方針に基づき、必要な研修を全校的な視野でテーマ等を研修委員会（仮称）が提起し、全校の共通理解を図りながら、研修部が具体的な研修内容・方法をもって推進し、学校経営上の方針・目標・重点等を達成することを目的として行う。

学校経営上の研修事項は基本的に「教職員の授業力、指導力、専門性の向上に関すること（教育実践上の課題）」「組織マネジメントと本校のグランドデザインに関すること（学校運営上の課題）」の2点とする。これをもって、本校の行動指針「協育」「共育」「共創」の実現を図る。

従来のように研究主題と期間を定めた年次研究ではなく、研修を推進する部署が研修テーマを選択・設定し、単年度または複数年度で行う。

イ 研究推進委員会を改め、研修委員会（仮称、以下略）を置く

校内研修を推進する枠組み、実施方針、研修テーマとなり得る課題を毎年提起する。委員は、教頭、研修部員、各分掌部長、学年主任、寄宿舎研修担当（総務部）とする。

ウ 研修部は、校内研修に関わる実務を行う

研修委員会から示された提起に基づき、具体的な研修の進め方について提案する。決定に基づき、研修が円滑に推進できるよう、研修計画の策定、研修機会の企画、運営、調整、および情報提供等を行う。

エ 研修日を月1回設定する

従来の全体研修会、還流報告会、研修部学習会をはじめとする各種研修、その年度（あるいは複数年度）の研修を推進するために必要な協議や情報交換を行う時間とする。

オ 研究紀要を廃止する

日々の研修が教職員の“血肉”となり、生徒へ“還元”できるようにすることに重点を置くため、「研究として成果と課題を洗い出してまとめること」に傾倒しかねない取り組みを廃止する。ただし、ある程度の積み重ねが目に見えてきたときは、必要に応じて実践集など何かしらの形で今金町をはじめとする近隣地域を中心に発信する。

なお、ホームページでは研修の様子を適宜お伝えしてきたが、これは従来通り行う。また、校内でも研修の進捗状況や役立つ情報が簡単に確認できるよう、校内 LAN 等を活用する。いずれも研修部の業務として行うが、必要に応じて情報教育に関する分掌に協力を依頼する。

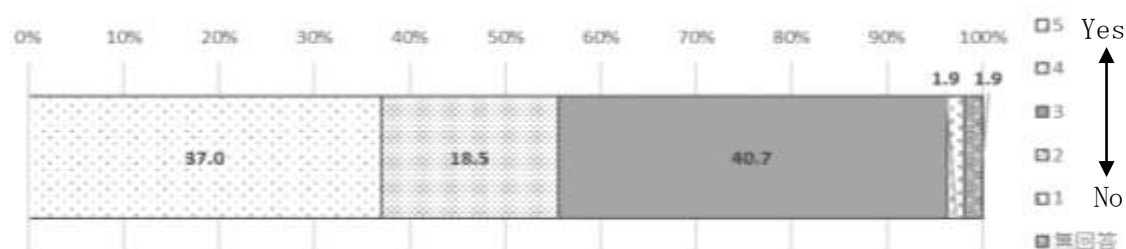
カ 校外研修（特セン講座や促進費活用）は、従来通りとする

促進費の活用については、その年度の校内研修に還元できるものを優先できるよう見直しをかける。

キ 特別支援教育研修会／公開研究会のあり方を見直す

外部講師を招聘する研修については、研修委員会からの提起も踏まえ、校内研修の推進及び地域の研修ニーズに見合う形で実施できるようにする。例えば、年度に 1 回は公開研修会（仮称、12 月に午前公開授業、午後講演など）を行う、月 1 回の研修日に招聘するなどの方法を検討する。ただし、これは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点を踏まえて実施の可否や内容を検討する。

(3) 「これからの校内研修について、委員会原案の方向性でよい」アンケート結果



記述欄
次年度は研修中心になると思うので、研推からの案で良いかと思います。
研究の方向性はこのままで良いと思います。分掌の方向性を支持します。いつも調整ありがとうございます。
もっと、誰もが取り組みやすい内容やテーマが設定されると良いと思いました。
結果が実感しにくいおおきなテーマをかかけず、厚みのある紀要を作ることなく、それぞれの職員がもっている得意なことを生かして、各職員が楽しみながら学んでいくことができるような「職員同士をつなぐ」場を校内研修が担ってほしい。
全員で研究授業（去年）やレポート（今年）をやったことで自分の業務にメリハリが出ることがありましたので、今後もみんなが意識しながら授業できるように研究できればと思います。
3年ぐらいで行うと傾向も出しやすくなったり、内容も充実してくると思います。そして担当者（研修部）の負担が軽減されるようになればと思います。
本校の教員の年齢層を考えると、今すべきことは教員一人ひとりの専門性の向上や授業力の向上だと思います。その点を踏まえると、公開研といった授業をいろんな人に見てもらい、色々な意見をいただけることで成長につながると考えているため、賛成します。

負担感がないようにしてほしい。
紀要の廃止は原則賛成だが、広い意味での「成果の共有」が縮まってしまわないだろうか？
支援部としての学習会について 1年に2回は実施したいと考えている。具体的には長期休業中に1時間弱で行い、研修部で日程調整、内容の案の提示をお願いしたい。内容の決定は先生方の希望に加え、外部支援での様子からもふまえて、支援部で行いたい。
短時間で行う研修会はやはり時間が短すぎるので長期休業などを使ってしっかりと時間をかけて行った方がよい
「LGBT」についての研修。制服の女子スラックス導入の流れもありますし。(研修部の管轄でなければすみません)
アンケートとありますが、記名制にすると、なかなか回答しづらいこともあるのではないのでしょうか。
お疲れ様です。

(4) 考察

ア 課題研究

第7次研究までは、生単作業部会や学年部会を単位として行ってきた。学年部会では、研究主題に沿って学年独自にテーマを設定し、研究授業や事例研究を行うことが多かった。生単作業部会では、部会内で学年担当ごとのグループや研究する内容ごとのグループに分かれて、研究授業や教材教具の開発を行うことが多かった。

第6次研究からキャリア教育に、第7次研究から協同学習に取り組むことになり、部会単位よりも個人単位での実践を行うことに傾斜していった。これは、一部の教職員のみが研究（主に研究授業）に携わることに對し、業務の平準化を求めたものである。これによって全員が取り組むというスタンスは浸透したが、研究授業とする授業を自由に選べない、レポートの提出が求められるなど、新たな負担を生むことにもなった。第2章3でも述べたように、このように全員が「一人1つの〇〇」をする、という進め方には無理があった。また、レポートについて全体で交流・共有するといった取り組みはほぼなく、全員で取り組むという一体感は感じにくいものであった。

しかしながら、課題研究に関する回答(1)アを見ると、昨年度までの研究授業よりも、今年度のレポートの方が負担軽減につながったと思われる。そして、約半数が教育活動に生かされているとの回答は、授業改善に向けた取り組みに成果があることを裏付けている。それぞれが目の前の課題について、無理のない範囲で実践することで、個人としても組織（学年、学校）としても成長できるような研修にしていく必要がある。

イ プロジェクト研究と調査研究

プロジェクト研究ではマトリックスや指導内容表、単元配列表の整備、模擬株式会社の実践、調査研究では進路に関わる様々な研究に取り組んできた。両研究に関する回答(1)イを見ると、担当された教職員のみ回答の質問項目①②の結果から、負担感は内容や個人によりきりであったと思われる。全員回答の質問項目③④の結果から、これらの研究はテーマが壮大で難しく、何とも言い難いという感覚があるのではないかと推察できる。また、研究となると明確な成果を形に残さなければならないというプレッシャーがかかり、担当者が日々の業務と並行して進めるにあたって十分なパフォーマンスを発揮しにくくなることも想定される。

しかし、本校としてはどれも重要なテーマである。特に両研究とも取り組んだマトリックスの改訂・運用と、これに付随する事項は、教育課程の根幹に関することでもあり、今後も継続して不断の見直しに取り組んでいく必要がある。よってこれらは「研究」という形ではなく、

引き続き主幹する部署が業務の一環として探求していく必要があると考える。

なお、今後上記の事項以外でも部門・部署の垣根を越えて協議した方が良い課題が見つかるかもしれない。その場合は、プロジェクトチームを組織したり、学年、学科、分掌等の既存組織に協力を依頼したりしながら「業務」として取り組むことが妥当と考える。

さらに調査研究については、マトリックス作成に必要な調査を行う、現場実習評価表の評価結果を一覧にする、卒業生の実態調査を行うなどの取り組みをとおして、本校生徒の課題を提起してきたが、近年はこれらを基にした進路指導の改善に関する具体的な取り組みへと発展してきている。これは当然必要な取り組みではあるが、「調査研究＝進路指導」というイメージが定着してしまい、「校内外における教育実践等に関する情報を資料・統計として調査及び研究する」という本来の意味は、限定的なものとして解釈されつつある。

よって今後は、調査の結果を研究や教育活動の見直しに反映するという目的はそのままに、卒業生や在校生、関係者にアンケートをとることだけではなく、文献から必要な情報を調べてまとめる、他校や関係機関の情報を集めるというように、言葉の意味を幅広く捉え、必要な部門・部署がそれぞれに調査を行うことで、研究・研修、業務を推進するという流れを形成していくことが望ましいと考える。

ウ 寄宿舎の研究

マトリックスを作成した第6次研究から、学校と寄宿舎は同じ研究主題に取り組んできた。特にマトリックスの創成期においては、学舎ともにこれを意識しながら学習指導、生活指導を行ってきた。その成果が、卒業生の今の生活につながっているとも言えることから、今後も研究・研修分野における学舎の連携は、双方の教育活動へ相乗効果をもたらすためにも継続することが望ましいと考える。

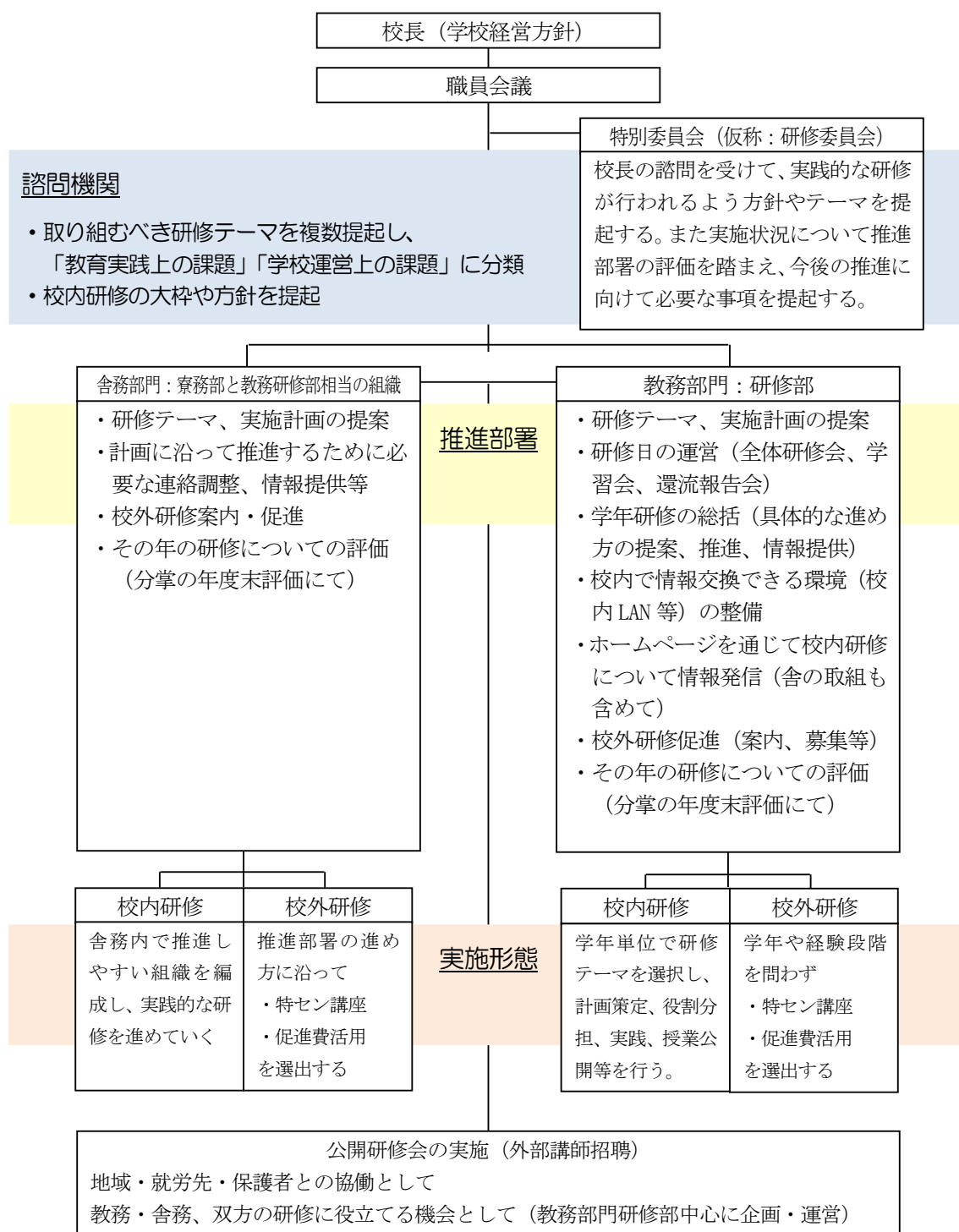
また、寄宿舎の研究に関する回答(1)ウを見ると、今年度の取り組みに大きな負担を感じる職員はおらず、今後について改善を求める回答は少なかった。そのため、次年度以降も今年度の取り組みをベースとして研修を進めることが妥当と考える。

エ 今後について

委員会原案の方向性でよいかという質問に対する回答(3)を見ると、過半数の教職員が「この方向性でよい」と回答した。本校は基本3か年で1つの研究主題について、4つの研究を行ってきた。開校以来続いてきたものではあるが、生徒の実態や本校を取り巻く社会情勢などの変化に伴い、年々業務の負担が大きくなっている。業務削減の観点からも、全体的に見直す必要がある。

なお、研究推進委員会については、過去にはマトリックス作成のような実務を担ったこともあったが、「特別委員会」として組織されている以上、本来は担うべきではないと考える。今回の見直しに伴い、校長からの学校経営方針を受けて、あるいは諮問を受けて、各関係部署が連携して必要な業務推進を円滑に行うことができるように調整し、方針をまとめたり、方法を提起したりする役割を担うという、本来あるべき特別委員会にしていく必要がある。

以上のことから、次年度からは(2)のとおり「校内研修」へと移行することとした。おおまかな枠組みを図で示すと、以下ようになる。この枠組みに沿って推進することで、より“生徒に近い(普段の授業や指導に直結する)”取り組みや、より“現実に近い(直近の学校課題に即応する)”取り組みができる可能性が高いと考える。



次年度は「校内研究」から「校内研修」への移行初年度となる。「手探りでやっていく」というような状況もあるかと思われるが、大きな混乱を生じさせないように、以上のことをしっかりと引き継いで、本校の24年間に渡る「校内研究」を締めくくることとする。次年度からは「校内研修」を軌道に乗せていくことで、より時代に即した学校文化の形成、より良い学校づくりを目指していく。